

イ ラ ン

Islamic Republic of Iran

	2012年	2013年	2014年
①人口：7,840万人（2014年）（推定値）			
②面積：164万8,195km ²			
③1人当たりGDP：5,183米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	△6.6	△1.9	3.0
⑤消費者物価上昇率（%）	30.5	34.7	15.5
⑥失業率（%）	12.2	10.4	11.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	30,975	32,968	n.a.
⑧経常収支（100万米ドル）	26,271	27,965	n.a.
⑨外貨準備高（100万米ドル）	n.a.	n.a.	n.a.
⑩対外債務残高（100万米ドル）	7,682	6,655	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 イラン・リアル、期中平均）	12,176	18,414	25,942

〔注〕④～⑥：2014年は推計値、⑦～⑨：イラン年度（3月21日ごろ～翌3月20日ごろ）、⑦：国際収支ベース（財のみ）

〔出所〕①：イラン統計センター、②：イラン国立地球科学データベース、③～⑥⑩⑪：IMF、⑦⑧⑨：イラン中央銀行

■ GDPは3年ぶりにプラス成長

IMFによると2014年のイランの実質GDP成長率は、2年連続のマイナス成長から3.0%に回復した。

イランでは核開発問題をめぐる経済制裁の影響で、失業率の改善や為替の安定では大きな変化は認められず、自動車等一部の産業を除き、多くの産業では生産活動の停滞が続いていたが、2013年11月にP5+1（国連安全保障理事会常任理事国にドイツを加えた6カ国）と核協議をめぐる暫定合意に達し、2014年1月に制裁が部分解除されたことから、経済復興と新たな商機到来の期待が高まった。2014年は消費者物価上昇率が前年の34.7%から15.5%まで下落し、輸出（非石油部門）も前年度比で2桁増となり、プラス成長に寄与したとみられる。

イランの国家収入の大きな柱である石油輸出は、制裁による輸出の減少と、2014年年央からの油価下落という二重の打撃を受けている。石油輸出国機構（OPEC）によれば、2014年のイランの1日当たりの原油輸出量は前年比8.7%減となる110万9,000バレルで、米国の国防授權法やEUの追加制裁の影響で、2012年以降減少している。一方、エネルギー産業に次ぐ主要産業である自動車産業は、制裁の部分解除により部品の輸入が可能となったため、2014年度（イラン暦、2014年3月21日～2015年3月20日）の生産台数は、2012年度の92万台、2013年度の73万台から106万台まで回復した。今後制裁の全面解除が達成されれば、さらなる生産増が見込まれる。イランの二大自動車メーカーであるホドロ、サイパは、外国との合弁設立、技術提携に向けてEUの自動車メーカーとの協議を進めている。

2014年の消費者物価上昇率は15.5%と大きく下がったが、2013年の高い物価上昇率が賃金の改定率を上回ったことで、国民の実質的な購買力の減退を招き、2014年もその影響を受けた。石油輸出の減少と油価の下落はイラ

ンの国家収入に大きな影響を与え、政府は財政負担軽減のため、2015年3月支給分から高額所得者に対する給付金削減を開始し、今後も対象者の拡大が見込まれている。また、5月からエネルギーへの補助金が一層削減され、ガソリン価格がレギュラー1リットル当たり1万リアル、プレミアム同1万2,000リアルと値上げされており、今後その他の財・サービスの値上げにも波及する可能性がある。

■ 輸出入とも前年度比で増加

イラン税関は2014年度の非石油部門（石油・ガス製品を含む）の輸出統計（通関ベース）と全部門の輸入統計を公表している。2014年度の輸出（非石油部門）は前年度比13.3%増の357億3,800万ドル、輸入は5.6%増の524億7,700万ドルだった。2014年1月の制裁の部分解除が輸出入ともに追い風となった。

2014年年央以降の油価下落を受けて、ハメネイ最高指導者は石油依存経済からの脱却を柱とし、国内における物づくりを奨励する「抵抗経済」を唱えている。政府も輸出については、従来の資源輸出から付加価値製品への移行を目指し、石油化学品、ガス、農産物を今後の大きな柱と考えている。2012年の通貨リアル的大幅下落にもかかわらず、制裁の影響で2012～13年度の輸出額は伸びなかったが、2014年度は暫定合意や各国のイランとの今後の取引再開に向けた動きにより、非石油部門では増加した。

輸出を品目別（HSコード8桁）にみると、前年度1位の鉄鉱石は世界市場における価格下落の影響を受けて輸出額は4億8,914万ドル（前年度比67.5%減）となり、上位10位から姿を消した。代わって、液化プロパン（83.8%増、22億7,900万ドル）が1位となった。2位はメタノール（37.5%増、14億7,700万ドル）で、以下、ブタン（43.1%増、14億6,800万ドル）、ポリエチレン（比重が0.94未満、

表1 イランの主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2013年度		2014年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計 (FOB)*	93,015	n.a.	n.a.	n.a.
石油部門 (石油部門、天然ガス、同製品含む)*	64,789	n.a.	n.a.	n.a.
非石油部門*	28,226	n.a.	n.a.	n.a.
非石油部門(石油・ガス製品含む)	31,552	35,738	100.0	13.3
液化プロパン	1,240	2,279	6.4	83.8
メタノール	1,074	1,477	4.1	37.5
ブタン	1,026	1,468	4.1	43.1
ポリエチレン(比重が0.94未満)	950	1,418	4.0	49.3
石油アスファルト	1,155	1,324	3.7	14.6
鉄または非合金鋼のフラットロール製品(厚さが4.75ミリ以上のもの)	557	902	2.5	61.9
ピスタチオ(殻つきのもの)	730	778	2.2	6.6
尿素	924	733	2.1	△20.7
石油および歴青油の調製品	109	677	1.9	521.1
ポリエチレン(比重が0.94以上)	586	662	1.9	13.0
輸入合計 (FOB)*	60,047	n.a.	n.a.	n.a.
輸入合計	49,709	52,477	100.0	5.6
小麦	1,458	2,289	4.4	57.0
乗用自動車(1500cc超3000cc未満)	1,415	2,001	3.8	41.4
飼料用トウモロコシ	1,527	1,751	3.3	14.7
精米	2,309	1,409	2.7	△39.0
大豆油かす	1,827	1,239	2.4	△32.2
テレビ用ディスプレイモジュール(液晶式、LED)	783	810	1.5	3.4
鉄または非合金鋼のフラットロール製品(厚さが3ミリ未満のもの)	559	757	1.4	35.4
自動車部品(関税14~25%のもの、タイヤを除く)	239	644	1.2	169.5
携帯電話の送信および受信のため機械	167	533	1.0	219.2
大麦および裸麦(播種用以外のもの)	240	499	1.0	107.9

[注] ①イランの会計年度は3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。
 ②イラン税関の統計は、品目によって貿易条件が異なる(FOBまたはCFR)。
 [出所] *はイラン中央銀行(国際収支統計)。その他はイラン税関(輸出は非石油部門のみ公表。通関ベース)

49.3%増、14億1,800万ドル)、石油アスファルト(14.6%増、13億2,400万ドル)と続き、いずれも2桁増で10億ドルを超えた。イランは石油依存経済からの脱却を目指し、非石油製品の輸出拡大を国の方針としているが、2014年度の貿易額はある程度の成果を得たといえる。

国・地域別に非石油部門の輸出をみると、中国(前年度比22.8%増、91億5,900万ドル)が1位で、続いてイラク(2.6%増、61億8,300万ドル)、アラブ首長国連邦(UAE)(7.7%増、39億3,200万ドル)、インド(0.1%減、24億4,100万ドル)、アフガニスタン(1.7%減、23億8,800万ドル)の順となった。先進国向けの輸出が減少する中、2013年に政権に就いたローハニ大統領は、全世界との良好な関係の維持構築の必要性を唱えながら、周辺国との関係強化を目指しており、上位10位までの輸出相手国中7カ国が周辺国となっている。また、2015年1月1日にはトルコ(輸出6位、輸入4位)との特惠貿易協定が発効し、農産物の輸出増、工業品の輸入増が見込まれる。

輸入を品目別(HSコード8桁)にみると、前年度首位

表2 イランの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2013年度		2014年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計	31,552	35,738	100.0	13.3
中国	7,458	9,159	25.6	22.8
イラク	6,029	6,183	17.3	2.6
アラブ首長国連邦(UAE)	3,650	3,932	11.0	7.7
インド	2,443	2,441	6.8	△0.1
アフガニスタン	2,429	2,388	6.7	△1.7
トルコ	1,649	2,159	6.0	30.9
トルクメニスタン	840	974	2.7	15.9
パキスタン	653	946	2.6	44.9
イタリア	201	618	1.7	208.1
エジプト	610	578	1.6	△5.3
(日本)	35	33	0.1	△6.4
輸入合計	49,709	52,477	100.0	5.6
中国	9,787	12,561	23.9	28.3
アラブ首長国連邦(UAE)	11,784	12,164	23.2	3.2
韓国	3,943	4,310	8.2	9.3
トルコ	3,627	3,822	7.3	5.4
インド	4,344	3,730	7.1	△14.1
スイス	2,057	2,343	4.5	13.9
ドイツ	2,302	2,331	4.4	1.3
イタリア	839	1,059	2.0	26.2
オランダ	907	1,026	2.0	13.1
台湾	641	702	1.3	9.5
(日本)	245	235	0.4	△3.9

[注] ①輸出は非石油部門のみ(石油・ガス製品は含む)。
 ②貿易条件は、輸出入ともにFOBとCFRが混在している。
 [出所] イラン税関

の精米(前年度比39.0%減、14億900万ドル)が4位に後退し、小麦(57.0%増、22億8,900万ドル)が大幅増で首位となった。2位の乗用自動車(1500cc超3000cc未満、41.4%増、20億100万ドル)も大きく伸び、3位の飼料用トウモロコシ(14.7%増、17億5,100万ドル)、5位の大豆油かす(32.2%減、12億3,900万ドル)までが10億ドルを超えた。イランでは精米、小麦、大麦、トウモロコシを戦略的な備蓄品目としているが、需給の関係から輸入額は毎年大きく変動している。また、2013年7月の自動車産業に対する米国大統領令による制裁を受けて、自動車産業は大きな打撃を受けたが、2013年11月の暫定合意により、2014年1月に制裁が部分停止されたことから、自動車ビジネスが再開した。このため自動車部品の輸入(2.7倍、6億4,400万ドル)が大きく伸び、国内の自動車生産台数も回復した。完成車の輸入台数も増加し、2014年度は10万2,166台(2012年度は4万5,099台、2013年度は7万8,673台)になった。ただし、政府が完成車の輸入を管理するため、2015年2月20日より輸入方法を変更したことから、地元ディーラーは完成車の輸入台数は減少するとみている。

国・地域別輸入では、1位の中国(前年度比28.3%増、125億6,100万ドル)に続き、UAE(3.2%増、121億6,400万ドル)、韓国(9.3%増、43億1,000万ドル)、トルコ(5.4%増、38億2,200万ドル)、インド(14.1%減、37億

3,000万ドル)が続いた。これ以降は西欧諸国(スイス、ドイツ等)が続き、10位に台湾が入った。P5+1との暫定合意以降、西欧諸国やアジア諸国を中心に経済ミッションが来訪したが、これらのミッションはイラン制裁が継続中であるため、新規契約への署名は控えているもようだ。

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2014年のイランの対内直接投資は(推計値、ネット、フロー)は前年比31.0%減の21億500万ドル、同年末の投資残高は430億4,700万ドルだった。核交渉の合意で制裁が解除された場合には、石油・ガスのエネルギー、自動車、鉱業をはじめ、さまざまな産業への投資が見込まれる。イラン政府は、物価抑制、雇用創出、生産性向上、為替安定のため、外国の資本、技術、マネジメントの活用を期待している。一方、2014年のイランの対外直接投資は前年比4.1倍の6億500万ドル、同年末の投資残高は40億9,600万ドルだった。

■核協議は最終合意に到達

イランの核開発の平和的利用の保証と、国連安保理決議、米国およびEUによる経済制裁の解除に関する核協議は、2014年7月20日の交渉期限内ではまともならず、11月24日まで4か月間の延長となった。その後、さらに2回目の延長が発表され、2015年3月末までに枠組み合意、6月末までに最終合意を目指すことが発表された。結果、2015年4月2日にイランとP5+1の間で枠組み合意に達し、7月14日には最終合意に至り、共同包括行動計画(JCPOA)の最終文書が作成された。

最終合意の結果、イランは一部の平和目的以外の核開発に大幅な制限を受けることとなったが、今後国際原子力機関(IAEA)の監視・検証により、イランの合意内容の履行を確認できた場合には、核開発に関連する国連安保理決議、多国間・単独国による全ての経済金融制裁が、段階的に解除されることになる。

イラン市場でのビジネス拡大の可能性を踏まえ、EUからフランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、オラン

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	54	109	43.0	101.4	鉱物性燃料	6,943	6,181	99.2	△11.0
バス・トラック	19	81	31.7	321.5	石油および粗油	6,943	6,181	99.2	△11.0
乗用車	26	22	8.8	△15.4	原料別製品	35	29	0.5	△18.2
自動車の部分品	8	6	2.4	△18.2	織物用糸・繊維製品	35	29	0.5	△18.3
電気機器	12	47	18.6	280.4	食料品	17	17	0.3	△4.6
重電機器	1	29	11.5	4713.5	果実	7	7	0.1	△8.9
一般機械	33	31	12.0	△8.4	魚介類	6	5	0.1	△4.7
原動機	10	7	2.7	△27.9	原料品	1	1	0.0	4.4
ポンプ・遠心分離機	5	9	3.4	75.7	化学製品	1	1	0.0	64.3
その他	28	27	10.6	△3.0					
科学光学機器	15	17	6.8	12.8					
合計	171	254	100.0	48.4	合計	6,998	6,229	100.0	△11.0

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース) から作成

ダ、スペイン、中東からトルコ、アジアから中国、韓国など、各国の企業がイランとの経済交流再開に関心を示し、企業視察団を次々とイランに送り込んでいる。

■日本からは輸送用機器の輸出が大幅増

日本の「貿易統計」(通関ベース)をドル換算すると、2014年のイラン向け輸出は前年比48.4%増の2億5,400万ドル、輸入は11.0%減の62億2,900万ドルだった。

日本からの輸出を品目別にみると、引き続き輸送用機器(構成比43.0%)への依存が高い。2014年1月の制裁の部分解除等の影響で、バス・トラック(31.7%、前年比4.2倍)、重電機器(11.5%、48.1倍)の輸出が大幅に増加した。

輸入を品目別にみると、石油および粗油が大宗を占める構造に大きな変化はないが、同品目の輸入は前年比11.0%減となった。日本の経済産業省が発表している「資源・エネルギー統計」によると、2014年に日本はイランから979万キロリットル(前年比4.9%減)の原油を輸入した。日本の原油輸入量に占めるイラン産原油の割合は2009年に11.5%であったが、2014年には4.9%と大きく低下し、原油調達先としてのイラン離れが続いている。

日本政府のイランへの制裁措置は、イランに対する国連安保理決議の履行に付随して科されるものとなっている。対象は、資産凍結対象(銀行以外)は合計で267団体・66個人、資産凍結等によるコルレス関係の停止対象は合計で21行、支払規制と資本取引規制対象は合計で78団体・43個人となっている(2015年6月時点)。なお、日本からイランへの直接投資は1993年以降、統計で確認できる範囲では実績はないものの、核協議合意後の市場開放への期待から日本企業の来訪が増加しており、イランとのビジネスに向けた関心が高まっている。